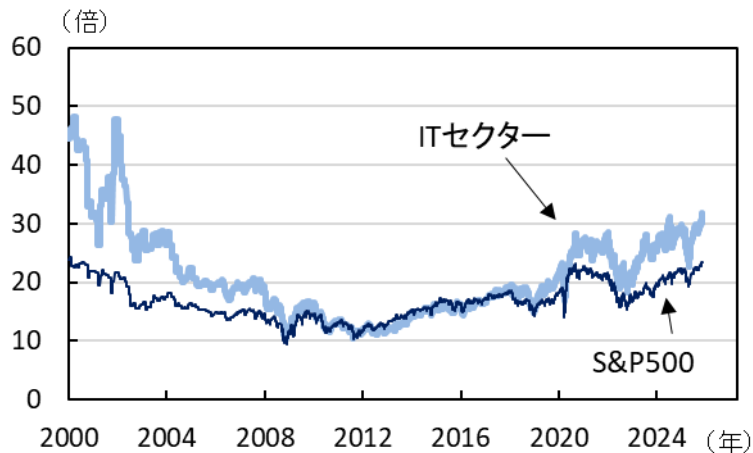


材料難な中、高値警戒感から国内外の株価はボラティルな動きに

● 高値警戒感と材料難で株価は日々大きく上下動

S&P500およびITセクターの予想PER(株価収益率)の推移



注) 直近値は2025年11月7日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

■ ハイテク株中心に株価は軟調

先週は、ハイテク株などへの高値警戒や、米雇用関連指標への一喜一憂などから米国株はボラティルな動きが続き、これに国内株も振られる格好となり、総じて軟調な展開となりました。4日、米大手金融機関のトップが相次いで、ハイテク株などの高いバリュエーション（投資価値尺度）は課題であり、株式市場は今後調整局面を迎えるかもしれないと警告したことから、同日の米国株はハイテク株中心に大きく下落しました。これを受け、5日の国内株も急落、日経平均株価は一時5万円を割り込み、前日比▲2.5%の5万200円台まで値を下げました。その後も米国株は、政府の経済統計発表がない材料難な中、民間データが示す米国の雇用環境に一喜一憂する形で日替わりで上げ下げしました。これに国内株も追随する形で、値動きの荒い展開となりました。

■ 少ない手がかりで方向感出づらい展開見込む

米国では注目された2025年第3四半期の決算発表もおおむね終了し、政府機関閉鎖の出口も見えないため、相場は少ない手がかりに過剰な反応を示しやすい状況が続くと見られます。今週も引き続き、米国では金融当局者の発言が続く予定で、関心を集めましょう。経済指標では、NFIB中小企業楽観指数が発表予定で、比較的安定した景況感が示されそうです。またハイテク大手数社の決算発表も注目です。国内でも、日経平均株価上昇のけん引役の一つであるソフトバンクグループの決算発表が予定されており、市場の注目が集まりそうです。（渡部）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/10 月

- (日) 日銀 金融政策決定会合(10月29-30日)主な意見
- (日) 中川日銀審議委員 講演
- (日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月:107.0、9月:(予)107.9
一致 8月:112.8、9月:(予)114.5

11/11 火

- (日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月:47.1、10月:(予)47.5
先行き 9月:48.5、10月:(予)48.8
- ★ (日) ソフトバンクG 2025年度第2四半期決算発表
- (米) パーFRB理事 討議参加
- (米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月:98.8、10月:(予)98.5
- (独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月:+39.3、11月:(予)+41.0
現況 10月:▲80.0、11月:(予)▲78.0

11/12 水

- (米) ウォラーFRB理事 討議参加
- (米) ミランFRB理事 討議参加
- ★ (米) シスコシステムズ 8-10月期決算発表

11/13 木

- (日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月:+2.7%、10月:(予)+2.5%
- ★ (米) アプライド・マテリアルズ 7-9月期決算発表
- (欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月:▲1.2%、9月:(予)+0.8%
- (英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期:+0.3%、7-9月期:(予)+0.2%

11/14 金

- (欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期:+0.1%
7-9月期:(予)+0.2%(速報:+0.2%)

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。(*)は公表日未定。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	11月7日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)		50,276.37	-2,134.97	▲4.07
	TOPIX		3,298.85	-32.98	▲0.99
米国	NYダウ (米ドル)		46,987.10	-575.77	▲1.21
	S&P500		6,728.80	-111.40	▲1.63
	ナスダック総合指数		23,004.54	-720.42	▲3.04
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		564.79	-7.10	▲1.24
ドイツ	DAX®指数		23,569.96	-388.34	▲1.62
英国	FTSE100指数		9,682.57	-34.68	▲0.36
中国	上海総合指数		3,997.56	42.77	1.08
先進国	MSCI WORLD		4,325.03	-65.39	▲1.49
新興国	MSCI EM		1,381.63	-19.92	▲1.42

リート		(単位:ポイント)	11月7日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		270.34	2.98	1.11
日本	東証REIT指数		1,986.17	23.73	1.21

10年国債利回り		(単位:%)	11月7日	騰落幅	騰落率%
日本			1.680	0.025	
米国			4.098	0.020	
ドイツ			2.666	0.033	
フランス			3.463	0.042	
イタリア			3.433	0.049	
スペイン			3.185	0.042	
英国			4.466	0.057	
カナダ			3.176	0.057	
オーストラリア			4.352	0.056	

為替(対円)		(単位:円)	11月7日	騰落幅	騰落率%
米ドル			153.42	-0.57	▲0.37
ユーロ			177.44	-0.23	▲0.13
英ポンド			201.91	-0.64	▲0.32
カナダドル			109.26	-0.67	▲0.61
オーストラリアドル			99.63	-1.17	▲1.16
ニュージーランドドル			86.35	-1.81	▲2.05
中国人民元			21.519	-0.126	▲0.58
シンガポールドル			117.888	-0.515	▲0.43
インドネシアルピア (100ルピア)			0.9193	-0.0067	▲0.72
インドルピー			1.7290	-0.0064	▲0.37
トルコリラ			3.628	-0.028	▲0.76
ロシアルーブル			1.8958	-0.0089	▲0.47
南アフリカランド			8.871	-0.024	▲0.27
メキシコペソ			8.320	0.031	0.37
ブラジルリアル			28.765	0.131	0.46

商品		(単位:米ドル)	11月7日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)		59.75	-1.23	▲2.02
金	COMEX先物 (期近物)		4,009.80	13.30	0.33

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

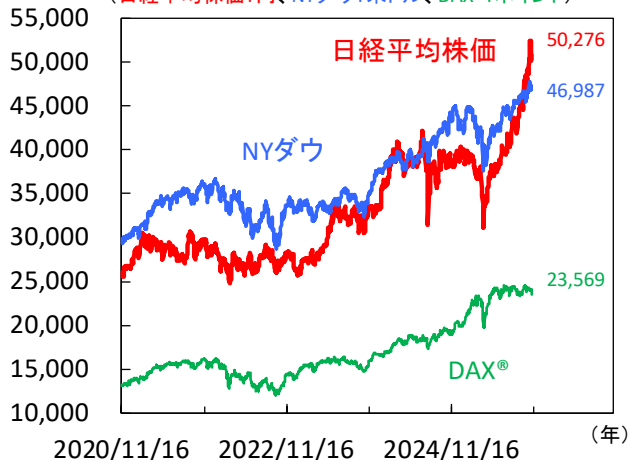
騰落幅、騰落率ともに2025年10月31日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

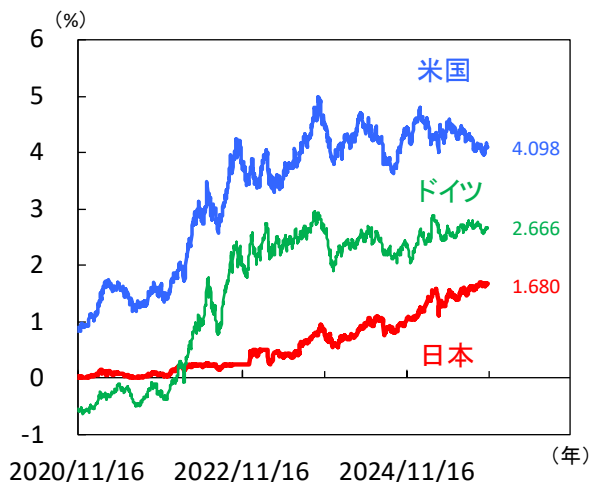
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2025年11月7日時点。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 国内株は過熱感が意識され軟調、実質賃金は9カ月連続で前年比マイナス

■ 主力のAI関連銘柄が下落し、国内株は軟調

先週の国内株式は、過熱感から利益確定売りが加速するなど軟調でした。これまで株高をけん引していたアドバンテストなどAI関連銘柄が軒並み下落（図1）。米株式の割高感が意識されハイテク株を中心に下落したことで投資家心理が悪化、5日の日経平均株価は一時2,400円超急落する場面もありました。今週は11日にソフトバンクグループが決算を発表予定、日経平均株価への寄与度が高く、市場全体に影響する可能性もあり注目です。

■ 物価高対策実施で実質賃金の改善に期待

6日の9月現金給与総額は、名目賃金が前年比+1.9%と前月の同+1.3%から伸びが拡大しました。一方、実質賃金は同▲1.4%と前月の同▲1.7%から上昇も、9カ月連続で前年比マイナスに。今年の春闘での高水準の賃上げを反映し名目賃金は増加基調にあるものの、物価上昇に追いつかない状況が続いています（図2）。ただし、先行きの実質賃金はマイナス幅の縮小が見込まれます。責任ある積極財政を掲げる高市政権の下、与野党はガソリン暫定税率の年内廃止で合意。その他「年収の壁引き上げ」などの物価高対策が早期決着できるかも焦点です。

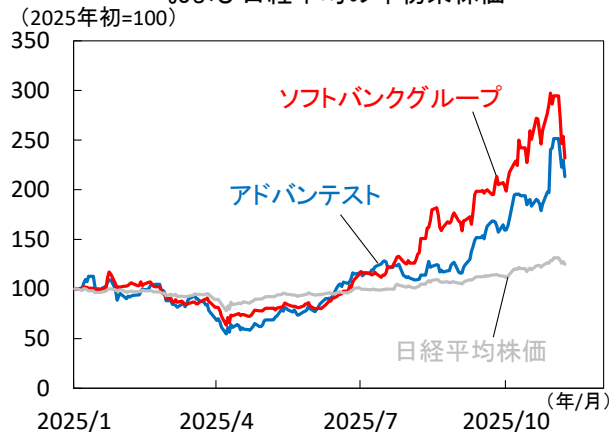
また、賃金動向に絡む動きとしては、高市首相が意欲を示す働き方改革による「労働時間規制」の緩和についても、所定外給与（残業代）への影響を含め今後注目材料の一つになりそうです。もっとも、最大の焦点は、今後の賃金の基調を大きく左右する、2026年春闘の行方とみま。米国関税による業績悪化懸念から、製造業中心に賃上げ率が下振れるリスクが警戒されるなか、日銀が注視する「初動のモメンタム」に注目が集まります。

■ 個人消費は底堅くも力強さにかける

7日公表の9月家計調査は実質消費支出が前月比▲0.7%（前年比+1.8%）と3カ月ぶりに低下（図3）。価格転嫁の動きなどを背景に力強さを欠いており、物価高対策実施などによる実質賃金の持ち直しが待たれます。今週11日公表の10月景気ウォッチャー調査は、足元の株高や消費マインドの改善を受け、景気の現状判断DIは前月から上昇が見込まれます。一方、企業動向関連とりわけ製造業の同DIは米関税の影響から伸び悩みが予想されるものの、年末にかけての景気の強弱を確認する上で、企業の景気判断理由についてのコメントも注視されます。

日銀の動向を巡っては、10日に10月金融政策会合の主な意見が公表され、中川審議委員が講演予定。追加利上げ期待が後退する中、その内容に注目です。（大畑）

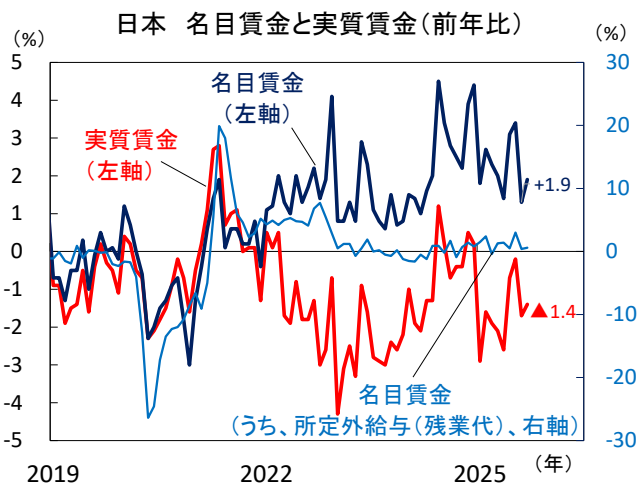
【図1】国内株をけん引するAI関連銘柄の下落が目立つ
アドバンテストとソフトバンクグループ
および日経平均の年初来株価



注）直近値は2025年11月7日。指数化は三菱UFJアセットマネジメント。個別銘柄を推奨するものではありません。

出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

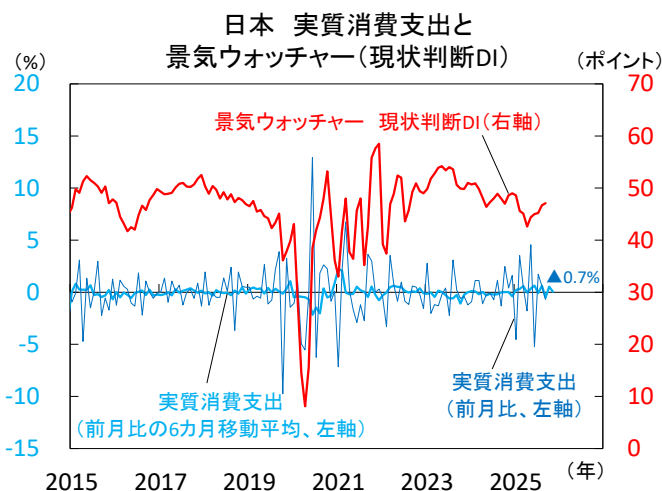
【図2】政府による物価高対策で実質賃金の改善に期待



注）直近値は2025年9月。

出所）厚生労働省、内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】先行きの消費は緩やかに改善か



注）直近値は2025年9月。

出所）内閣府、総務省より三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 様々な面での不透明感が増す中、高値圏での上値模索を続ける米国株

■ 様々な不確実性を嫌気し変動性高めた米株

先週のS&P500は1.6%の下落となりました。4日、複数の米金融大手トップによる株価調整への警告を受け、前日比▲4%と急落した半導体株指数をはじめ、主要米株指数は軒並み値を下げました。その後も、雇用環境の強弱示す民間データに強めに反応し日替わりで大きく上下する、軟調な展開となりました。

注目が続いた25年第3四半期の決算発表も終わりが見えてきました。11月7日時点で、S&P500採用銘柄中9割強が発表を終え、事前予想を上回る決算となった企業の比率が82%、一株当たり利益の前年比は+12%程度と、強い結果となっています。こうした良好な収益環境が、その環境の継続を期待してハイテク株中心にバリュエーションの高さを生み出す一方、これによる高値警戒からの突然の急落も起きやすい状況を引き起こすのは、ある意味避けがたいことと思われます。とはいえ、企業の収益環境が急変する兆しは少なく、当面市場は、不透明感が増した米政策金利の軌道を横目で推し量りながら、高値圏での上値模索を続けていくと見込んでいます。

市場に対し、12月会合での利下げ期待を強くけん制する格好となった10月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を経て、当局者の発言に注目が集まっていますが、先週は多くの当局者から発言が相次ぎました。10月会合で金利据え置きを主張したシュミッド総裁は利下げに対する慎重姿勢、0.5%ptの大幅利下げを求めたミラン理事は12月会合でも利下げに傾いているなど、意見の相違は鮮明です。他の当局者も、地区連銀総裁は概して次回の利下げには慎重姿勢なのに対し、FRB（米連邦準備理事会）理事はもう少し中立的、と、パウエルFRB議長が明らかとした、当局者間で幅広い意見があることを確認する格好となっています。今後のデータ次第で次回会合での態度を決める構えの当局者が多い中、その判断データは政府閉鎖の影響で十分さを欠く懸念が増しており、その意味でも、次回会合での利下げの有無を巡っては、高い不確実性を抱えたまま推移するものと見られます。

■ 民間データでの景気模索を継続

10月のADP民間雇用統計は前月比+4.2万人の小幅増（図2）、一方、同月のチャレンジャー発表の人員削減数は15万人強で10月としては22年ぶりの高水準、と、強弱混じる結果で、株価もこれに一喜一憂しました。ISM（米供給管理協会）による製造・サービス業の景気指数からは、10月の比較的安定した景気の推移が示されました。今週は10月分の中小企業の景況感が発表予定です（図3）。現状やや慎重、先行き明るめ、と、他のサーベイと同様の傾向が示されるものとみえています。（渡部）

【図1】FRB当局者は幅広い見解を提示

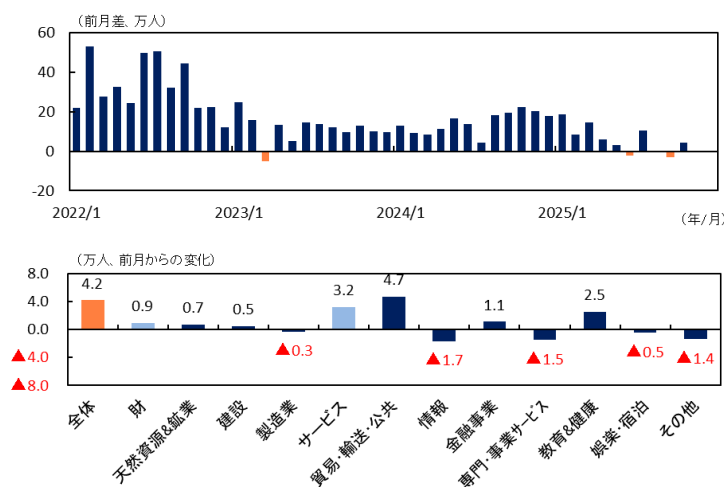
米国 10月FOMC以降の、FRB当局者の主な発言内容（抜粋）

役職/連銀	発言者	内容
カンザスシティ	シュミッド	政策は現在わずかに制約的であり、需要と価格圧力に対して引き続き抑制する必要がある
ダラス	ローガン	12月に再度利下げするのは、インフレの急速な低下や労働市場の急速な冷え込みという明確な証拠がない限り困難
アトランタ	ボスティック	すべての会合は「ライブ」である
クリーブランド	ハマック	制約的な政策を維持する必要がある
理事	ウォラー	インフレは2%に戻りつつあり、現在最大の懸念は労働市場
シカゴ	ゲールズビー	インフレへの懸念は雇用リスクより大きい
サンフランシスコ	デリリー	12月については柔軟
理事	クック	すべての会合は「ライブ」であり、事前設定された道筋ではない
理事	ミラン	新しい情報がなければ、12月に金利を引き下げるのが合理的だろう
セントルイス	ムサレム	インフレには上方リスクがあると見ている
FRB副議長	ジェファソン	FRBは中立金利に近く中で、追加の利下げを慎重に進めるべき

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】低水準ながら財・サービス業ともに10月は雇用増

米国 民間雇用者数の推移と2025年10月の内訳



注）直近値は2025年10月。

出所）ADPより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】現状やや慎重、先行き明るめ予想の企業景況感

米国 NFIB中小企業楽観指数



注）直近値は2025年9月。

出所）NFIBより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 BOEは僅差で政策金利据え置きを決定、独生産活動は依然弱含みに推移

■ BOEは政策金利据え置きも、次回12月会合での利下げ観測高まる

イングランド銀行(英国中銀、BOE)は6日、金融政策委員会(MPC)結果および議事要旨を公表。事前予想通り、政策金利を4.00%に据え置くも、政策委員9名のうち4名が0.25ptの利下げを主張し、僅差での政策決定となりました。声明文では、インフレ率はピークを打ち、中期的なインフレリスクはより「均衡」していると評価。先行きの金融政策方針を巡っては、デスインフレの進展が続けば、政策金利は緩やかな引き下げが続く可能性が高いとし、前回会合時に示された「慎重な」との文言は削除され、追加利下げへの慎重姿勢はやや後退した模様です。同時公表された四半期金融政策報告では、2025年および2027年の成長率予想を上方修正し、経済の堅調継続を予想。物価見通しは小幅修正に留めるも(図1)、今年後半のサービスインフレ率見通しを大きく引き下げ(図2)、デスインフレ継続への自信の強まりをのぞかせました。

11月MPCの結果を受けて、短期金融市場では、年内利下げ観測が強まり、約6割の確率で12月会合での利下げを予想も、年内利下げの有無を巡る見解は依然割れています。議事要旨によると、賛成票を投じた5名のうち、ベイリー総裁を除く4名が、インフレ持続の可能性を懸念し、より長期の金融引き締めが必要と主張する一方、反対票を投じた4名は、デスインフレの傾向は定着しており、インフレ下振れリスクを強く懸念。政策委員間の見解も顕著に割れ、次回追加利下げ時期を見極める上ではベイリー総裁の見解が鍵となりそうです。総裁は足元の物価指標は心強い内容としつつも、単月のデータに過ぎないことを懸念。政策金利据え置きを支持した背景には、デスインフレの進展を確認したいとの意向がうかがえます。次回会合までに判明する賃金・物価指標が減速基調を保ち、英国政府による秋季予算案(11月26日公表予定)がインフレ抑制的な内容となれば、年内利下げの可能性が高まるとみられ、目先はその動向が注視されます。

■ ドイツの生産活動は依然として低迷

6日に公表されたドイツの9月鉱工業生産は、前月比+1.3%とやや持ち直すも、市場予想(同+3.0%)を大きく下回り、前月の大幅減(同▲3.7%)を相殺するには至らず、弱含みに推移しました(図3)。一時要因も影響して8月に大きく落ち込んだ自動車生産は堅調も、機械生産は2カ月連続で減少。来年以降、大規模な財政拡張策の効果が本格的に生じはじめると期待されるも、目先の製造業不振の早期脱却は見込み難く、ドイツ景気の低迷継続を意識させる結果となりました。(吉永)

【図1】英国 BOEはデスインフレの進展および底堅い経済成長の継続を予想

BOE 四半期金融政策報告

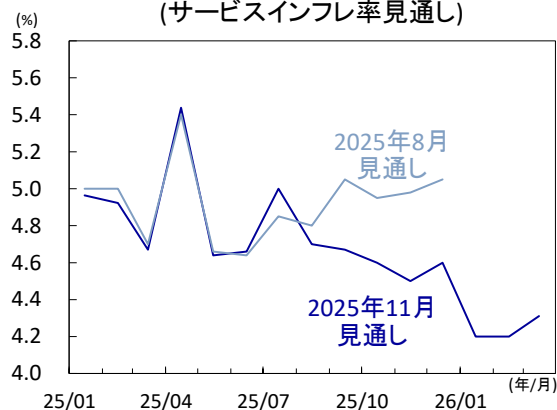
	2025年	2026年	2027年	2028年
実質GDP成長率(前年比、%)				
2025年11月	↑+1.5	+1.25	↑+1.6	+1.85
(2025年8月)	+1.25	+1.25	+1.5	-
インフレ率(総合、第4四半期時点、前年比、%)				
2025年11月	↓+3.5	+2.5	+2.0	+2.1
(2025年8月)	+3.6	+2.5	+2.0	-
民間部門平均週給(前年比、%)				
2025年11月	↓+3.5	+3.2	↓+2.9	+3.2
(2025年8月)	+3.7	+3.2	+3.0	-
失業率(第4四半期時点、%)				
2025年11月	↓5.0	↓5.0	↓4.9	4.7
(2025年8月)	4.9	4.9	4.8	-

注) ↑: 上方修正(失業率は下方修正)、↓: 下方修正(失業率は上方修正)。

出所) BOEより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】英国 BOEはサービスインフレ率見通しを下方修正

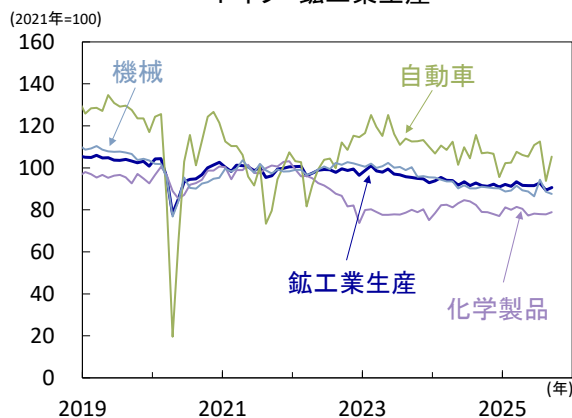
BOE 四半期金融政策報告
(サービスインフレ率見通し)



出所) BOEより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】ドイツ 9月生産活動は8月の落ち込みを相殺するに至らず

ドイツ 鉱工業生産



注) 直近値は2025年9月。

出所) ドイツ連邦統計庁より三菱UFJアセットマネジメント作成

インドネシア 政治社会不安から内需が鈍化、今後は財政支出が景気を支援か

■ 消費者信頼感が悪化し民間消費が鈍化

9月初にかけて政治社会不安が高まったインドネシアでは景気が減速。先週5日、政府は7-9月期の実質GDPが前年比+5.0%(4-6月期+5.1%)へ鈍化したと公表しました。需要側では、民間消費や固定資本投資が鈍化し内需(在庫投資を除く)の寄与度が+4.6%pt(同+4.8%pt)へ低下した一方、総輸出が堅調に伸び総輸入は鈍化したため純輸出の寄与度が+2.2%pt(同+0.3%pt)へ拡大(図1)。在庫投資の寄与度が▲1.7%pt(同+0.1%pt)へ急反落しており、輸出の伸びは主に在庫の取り崩しでカバーされた模様です。

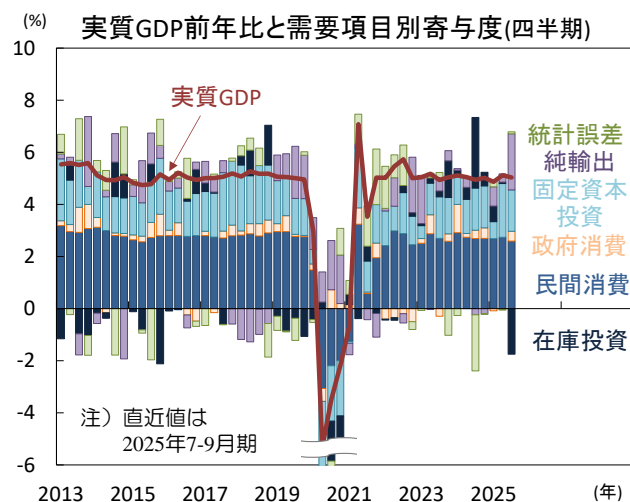
民間消費は前年比+4.9%(同+5.0%)へ鈍化しました。運輸・通信機器などの耐久財の消費が低迷。9月初までの反政府デモ等の社会混乱から消費者信頼感が低下した影響です(図2)。政府消費は同+5.5%(同▲0.3%)へ加速。政府の景気支援策などによります。固定資本投資は同+5.0%(同+7.0%)へ鈍化しました。設備投資は同+17.0%(同+24.6%)と堅調であったものの、建設投資が同+3.0%(同+4.9%)へ減速。公共投資の鈍化と民間建設投資の低迷によります。外需では、総輸出が同+9.9%(同+10.9%)拡大した一方で、総輸入が同+1.2%(同+11.5%)へ鈍化しました。

■ 財政支出もあり景気は今後緩やかに回復か

生産側では、製造業や建設業が鈍化した一方、サービス部門が加速しました(図3)。農林漁業は同+4.9%(同+1.7%)へ加速。政府による学校給食無償供与事業も生産を押し上げた模様です。鉱業は同▲2.0%(同+2.0%)へ反落しました。石炭が▲7.3%(同▲0.1%)へ下げ幅を拡大し、金属鉱石も同▲3.2%(同+2.1%)へ反落。グラスベルグ鉱山で9月上旬に泥流事故が発生し採掘が止まった影響です。製造業は同+5.5%(同+5.7%)へ鈍化しました。卑金属や化学など近年の投資で生産力の拡大した部門が加速したものの、繊維・衣服や家具など労働集約的な輸出部門が鈍化。米関税率の引き上げ等によります。建設業は同+4.2%(同+5.0%)へ鈍化しました。サービス部門は同+6.8%(同+6.0%)へ加速。公共サービス等や金融・保険が鈍化したものの、教育や情報・通信が加速しました。

9月初までの政治社会混乱が収束するとともに消費者信頼感と企業信頼感が回復し、10-12月期からは民間消費など内需が持ち直す見込み。年度末の12月にかけて未実行の政府歳出が加速し、9月に導入された景気支援策の実行も本格化するでしょう。一方、輸出は鈍化する見込み。同国最大のグラスベルグ鉱山の泥流事故と採掘停止によって銅と金の輸出が落ち込むとみられます。今年通年のGDP成長率は+5.1%(昨年+5.0%)、来年は同+5.2%と景気は緩やかに加速すると予想されます。(入村)

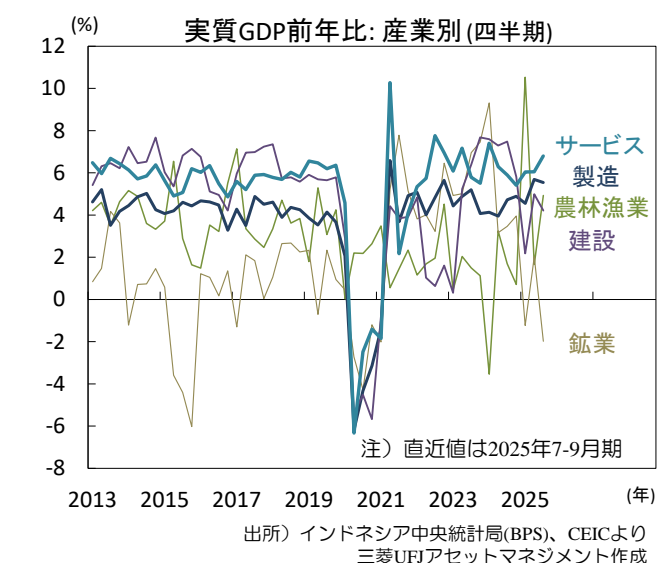
【図1】 内需が鈍化する一方、純輸出の寄与が拡大



【図2】 政治社会不安等を受けて消費者信頼感が悪化



【図3】 製造業と建設業が鈍化、サービス部門は加速



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

11/3 月

(米) クックFRB理事 講演
(米) 9月 建設支出(*)
(米) 10月 ISM製造業景気指数
9月: 49.1、10月: 48.7
(豪) 9月 住宅建設許可件数(前月比)
8月: ▲3.6%、9月: +12.0%
(中) 10月 製造業PMI(民間)
9月: 51.2、10月: 50.6
(伯) 10月 製造業PMI(速報)
9月: 46.5、10月: 48.2
(他) 10月 トルコ 消費者物価(前年比)
9月: +33.29%、10月: +32.87%
(他) ASEAN関連首脳会議(～5日、議長国: マレーシア)

11/4 火

(日) 各党代表質問(～6日)
(米) ボウマンFRB副議長 討議参加
(米) 下院補欠選挙(テキサス州)
(米) ニューヨーク市長選挙
(米) 9月 貿易収支(通関ベース)(*)
(米) 9月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)(*)
(米) アド・ハンス・マイクロー・バイゼン 7-9月期決算発表
(豪) 金融政策決定会合(結果公表)
キャッシュレートの: 3.60%→3.60%
(伯) 金融政策委員会(COPOM、～5日)
Selic金利: 15.00%→15.00%
(伯) 9月 鉱工業生産(前年比)
8月: ▲0.7%、9月: +2.0%

11/5 水

(日) 金融政策決定会合議事要旨(9月18-19日分)
(日) 10年国債入札
(日) トヨタ自動車 2025年度第2四半期決算発表
(米) トランプ関税を巡る最高裁口頭弁論
(米) 10月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
9月: ▲2.9万人、10月: +4.2万人
(米) 10月 ISMサービス業景気指数
9月: 50.0、10月: 52.4
(米) クアルコム 7-9月期決算発表
(欧) 9月 生産者物価(前年比)
8月: ▲0.6%、9月: ▲0.2%
(独) 9月 製造業受注(前月比)
8月: ▲0.4%、9月: +1.1%
(英) アーム・ホールディングス 7-9月期決算発表
(中) 10月 サービス業PMI(民間)
9月: 52.9、10月: 52.6
(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表)
レボ金利: 1.75%→1.75%

11/6 木

(日) 9月 現金給付総額(速報、前年比)
8月: +1.3%、9月: +1.9%
(米) バーFRB理事 討議参加
(米) ウォラーFRB理事 討議参加
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 7-9月期 非農業部門労働生産性(*)
(米) 10月 人員削減数(前年比)
9月: ▲25.8%、10月: +175.3%
(米) 新規失業保険申請件数(週間)(*)
(欧) 9月 小売売上高(前月比)
8月: ▲0.1%、9月: ▲0.1%
(独) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲3.7%、9月: +1.3%
(英) 金融政策委員会(MPC) 結果公表
バンク・レート: 4.00%→4.00%
(豪) 9月 貿易収支(季調値)
8月: +11億豪ドル、9月: +39億豪ドル

(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表)
翌日物金利: 7.50%→7.25%
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表)
預金金利: 4.00%→4.00%

11/7 金

(日) 9月 家計調査(実質個人消費、前年比)
8月: +2.3%、9月: +1.8%
(米) ジェファーソンFRB副議長 講演
(米) ミランFRB理事 講演
(米) 9月 消費者信用残高(前月差)
8月: +31億ドル、9月: +131億ドル
(米) 10月 労働省雇用統計(*)
(米) 11月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
10月: 53.6、11月: 50.3
(米) 11月 期待インフレ率(ミシガン大学、速報)
1年先 10月: +4.6%、11月: +4.7%
5-10年先 10月: +3.9%、11月: +3.6%
(中) 10月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 9月: +8.3%、10月: ▲1.1%
輸入 9月: +7.4%、10月: +1.0%
(加) 10月 失業率
9月: 7.1%、10月: 6.9%

11/9 日

(中) 10月 生産者物価(前年比)
9月: ▲2.3%、10月: ▲2.1%
(中) 10月 消費者物価(前年比)
9月: ▲0.3%、10月: +0.2%

11/10 月

(日) 日銀 金融政策決定会合(10月29-30日) 主な意見
(日) 中川日銀審議委員 講演
(日) 9月 景気動向指数(CI、速報)
先行 8月: 107.0、9月: (予) 107.9
一致 8月: 112.8、9月: (予) 114.5
(米) 四半期定例国債入札(3年債)
(中) 10月 社会融資総量(*)
9月: 3兆5,296億円
10月: (予) NA
(中) 10月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
9月: +8.4%、10月: (予) +8.1%
(他) 国連気候変動枠組条約第30回締約国会議
(COP30、～22日、ブラジル)

11/11 火

(日) 30年国債入札
(日) 9月 経常収支(季調値)
8月: +2兆4,635億円
9月: (予) +2兆2,335億円
(日) 10月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 9月: 47.1、10月: (予) 47.5
先行き 9月: 48.5、10月: (予) 48.8
(日) ソフトバンクG 2025年度第2四半期決算発表
(米) ベテランズ・デー(債券市場休場)
(米) バーFRB理事 討議参加
(米) 四半期定例国債入札(10年債)
(米) 10月 NFIB中小企業楽観指数
9月: 98.8、10月: (予) 98.5
(独) 11月 ZEW景況感指数
期待 10月: +39.3、11月: (予) +41.0
現況 10月: ▲80.0、11月: (予) ▲78.0
(英) 9月 失業率(ILO基準)
8月: 4.8%、9月: (予) 5.0%
(英) 9月 平均週給(除くボーナス、前年比)
8月: +4.7%、9月: (予) +4.6%

(豪) 10月 NAB企業信頼感指数
9月: +7、10月: (予) NA
(豪) 11月 消費者信頼感指数(前月比)
10月: ▲3.5%、11月: (予) NA
(伯) 10月 消費者物価(IPCA、前年比)
9月: +5.17%、10月: (予) NA

11/12 水

(日) 10月 工作機械受注(速報、前年比)
9月: +11.0%、10月: (予) NA
(米) ウォラーFRB理事 討議参加
(米) ミランFRB理事 討議参加
(米) 四半期定例国債入札(30年債)
(米) シスコシステムズ 8-10月期決算発表
(伊) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲2.4%、9月: (予) +1.6%
(印) 10月 消費者物価(前年比)
9月: +11.54%、10月: (予) +0.40%
(他) 鴻海精密工業 7-9月期決算発表

11/13 木

(日) 10月 国内企業物価(前年比)
9月: +2.7%、10月: (予) +2.5%
(米) 10月 消費者物価(前年比)(*)
(米) 新規失業保険申請件数(週間)(*)
(米) ウォルト・ディズニー 7-9月期決算発表
(米) アプライド・マテリアルズ 7-9月期決算発表
(欧) ECB経済報告
(欧) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: ▲1.2%、9月: (予) +0.8%
(英) 7-9月期 実質GDP(速報、前期比)
4-6月期: +0.3%、7-9月期: (予) +0.2%
(英) 9月 月次実質GDP(前月比)
8月: +0.1%、9月: (予) 0.0%
(英) 9月 鉱工業生産(前月比)
8月: +0.4%、9月: (予) ▲0.2%
(豪) 10月 失業率
9月: 4.5%、10月: (予) 4.4%
(中) テンセント 7-9月期決算発表
(中) アリババグループ 7-9月期決算発表
(伯) 9月 小売売上高(前年比)
8月: +0.4%、9月: (予) NA

11/14 金

(米) 10月 小売売上高(前月比)(*)
(米) 10月 生産者物価(最終需要、前年比)(*)
(欧) 7-9月期 実質GDP(改定、前期比)
4-6月期: +0.1%
7-9月期: (予) +0.2%(速報: +0.2%)
(中) 10月 鉱工業生産(前年比)
9月: +6.5%、10月: (予) +5.5%
(中) 10月 小売売上高(前年比)
9月: +3.0%、10月: (予) +2.8%
(中) 10月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
9月: ▲0.5%、10月: (予) ▲0.8%
(中) 10月 都市部調査失業率
9月: 5.2%、10月: (予) 5.2%

11/15 土

(日) 自民党立党70周年

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、
(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会